

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 277

1	事業名	特定健康診査等負担金償還金事業	コード	03	06	01	05	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態にしたいのか(意図)	交付を受けた交付金の精算を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等負担金償還金事業 令和2年度に交付を受けた特定健康診査・保健指導費負担金の精算金を返還しました。 償還金の内訳 愛知県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金のうち特定健康診査等負担金分） 1,820,000円	

5	活動指標	指標名	返還金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	円 522,000.00	円
令和元年度	円 2,256,000.00	円	円			
令和2年度	円 1,038,000.00	円	円			
令和3年度	円 1,820,000.00	円	円			
6	直接事業費計	前年度決算額	1,038,000 円	決算額	1,820,000 円	

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	1,038,000	1,820,000	175.3 %	0
	一般財源②	1,038,000	1,820,000	175.3 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	157,169	79,175	50.4 %	
	総合計(①+⑤)	1,195,169	1,899,175	158.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,195,169	1,899,175	158.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 278

1	事業名	その他償還金事業	コード	03	06	01	06	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	① 疾病予防・健康増進の推進						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	交付を受けた交付金の精算を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他償還金事業 特定健診受診者のフォローアップ及び糖尿病性腎症重症化予防事業における対象者の見込み数と実績との差異が生じたことによる精算金を返還しました。 償還金の内訳 愛知県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金のうち国特別調整交付金分） 278,000円	

5	活動指標	指標名	返還金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成30年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)		令和元年度	円	円	
				令和2年度	円 0.00	円	
				令和3年度	円 278,000.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	278,000 円		

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	278,000	0.0 %	0
	一般財源②	0	278,000	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	316,698	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	594,698	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	594,698	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2	0.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 279

1	事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業	コード	01	03	01	02	02	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険特別会計
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、国民健康保健事業を円滑に運営します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険特別会計繰出金事業 一般会計から国民健康保険特別会計へ238,739,785円を繰り出しました。
		<ul style="list-style-type: none"> (1) 制度に基づく法定繰出金 <ul style="list-style-type: none"> ア 保険基盤安定繰出金(保険料軽減分) 93,603,255円 イ 保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 56,935,530円 ウ 職員給与費等 13,719,000円 エ 出産育児一時金 7,000,000円 オ 財政安定化支援金 10,117,000円 (2) 法定外繰出金 <ul style="list-style-type: none"> その他一般会計繰入金 57,365,000円

5	指標名	国民健康保険特別会計繰出金	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 264,304,602.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 299,879,418.00	円	
		令和2年度	円 281,321,696.00	円	
		令和3年度	円 238,739,785.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	281,321,696 円	決算額	238,739,785 円

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	281,321,696	238,739,785	84.9 %	262,568,000
	一般財源②	168,959,176	125,835,697	74.5 %	146,592,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	112,362,520	112,904,088	100.5 %	115,976,000
	概算人件費⑤	235,754	237,523	100.8 %	
	総合計(①+⑤)	281,557,450	238,977,308	84.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	169,194,930	126,073,220	74.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 280

1	事業名	後期高齢者医療特別会計負担金事業	コード	01	03	01	03	08	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計
3	どのような状態にしたいのか(意図)	愛知県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を確保し、後期高齢者医療関連事業を円滑に運営できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療特別会計負担金事業	
		(1) 後期高齢者医療制度に係る負担金を一般会計から保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。 ア 後期高齢者療養給付費負担金(現年度分) 367,896,000円 イ 後期高齢者療養給付費負担金(過年度分) 0円 ウ 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 8,938,870円 (2) 後期高齢者医療制度に係る費用を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。 ア 後期高齢者医療事務費繰出金 3,747,475円 イ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 74,775,623円	

5	指標名	後期高齢者医療特別会計繰出金額(事務費)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 2,015,476.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 3,388,696.00	円	
		令和2年度	円 4,194,459.00	円	
		令和3年度	円 3,747,475.00	円	

6	直接事業費計	前年度決算額	431,930,270 円	決算額	455,357,968 円
---	--------	--------	---------------	-----	---------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	431,930,270	455,357,968	105.4 %	470,042,000
	一般財源②	377,710,171	399,276,251	105.7 %	408,352,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	54,220,099	56,081,717	103.4 %	61,690,000
	概算人件費⑤	314,339	395,872	125.9 %	
	総合計(①+⑤)	432,244,609	455,753,840	105.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	378,024,510	399,672,123	105.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90	107	118.9 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 281

1	事業名	東郷診療所特別会計繰出金事業	コード	01	04	01	01	04	-
2	担当部課	こども健康部	東郷診療所						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	東郷診療所受診者
2	働きかける相手(対象)	東郷診療所特別会計
3	どのような状態に したいのか(意図)	東郷診療所特別会計の健全な運営を確保し、診療所事業を円滑に運営します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所特別会計繰出金事業 東郷診療所特別会計のうち、訪問看護事業に対する財源として、一般会計から2,287,000円を繰り出しました。	

5	指標名	一般会計繰出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 2,316,000.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 2,175,000.00	円	
		令和2年度	円 2,201,000.00	円	
		令和3年度	円 2,287,000.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	2,201,000 円	決算額	2,287,000 円

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	2,201,000	2,287,000	103.9 %	2,245,000
	一般財源②	2,201,000	2,287,000	103.9 %	2,245,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	216,515	253,598	117.1 %	
	総合計(①+⑤)	2,417,515	2,540,598	105.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,417,515	2,540,598	105.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 282

1	事業名	一般被保険者療養給付費事業	コード	03	02	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割)	

5	指標名	支給件数(事業年報様式15-C表1)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	138,369.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	135,670.00 件		
		令和2年度	122,939.00 件		
		令和3年度	129,007.00 件		
6	直接事業費計	前年度決算額	1,960,701,233 円	決算額	1,973,942,673 円

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	1,960,701,233	1,973,942,673	100.7 %	1,977,334,000
	一般財源②	7,999,308	1,328,145	16.6 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	1,952,701,925	1,972,614,528	101.0 %	1,977,334,000
	概算人件費⑤	3,064,804	1,900,187	62.0 %	
	総合計(①+⑤)	1,963,766,037	1,975,842,860	100.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,064,112	3,228,332	29.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90	25	27.8 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 283

1	事業名	退職被保険者等療養給付費事業	コード	03	02	01	02	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費事業 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割	

5	活動指標	指標名	支給件数(事業年報様式18-F表1)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成30年度	969.00	件 個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	93.00	件
				令和2年度	7.00	件
				令和3年度	0.00	件

6	直接事業費計	前年度決算額	43,063 円	決算額	0 円
---	--------	--------	----------	-----	-----

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	43,063	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	43,063	0	0.0 %	1,000
	概算人件費⑤	235,754	0	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	278,817	0	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	235,754	0	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,679	0	0.0 %		

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 284

1	事業名	一般被保険者療養費事業	コード	03	02	01	03	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費事業 一般被保険者の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳(未就学児は除く)以上70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割)	

5	指標名	支給件数(事業年報様式15-C表1)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	3,236.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	3,117.00 件		
		令和2年度	2,643.00 件		
		令和3年度	2,698.00 件		

6	直接事業費計	前年度決算額	14,930,251 円	決算額	15,711,687 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	14,930,251	15,711,687	105.2 %	18,162,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	14,930,251	15,711,687	105.2 %	18,162,000
	概算人件費⑤	2,200,372	2,296,059	104.3 %	
	総合計(①+⑤)	17,130,623	18,007,746	105.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,200,372	2,296,059	104.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	833	851	102.2 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 285

1	事業名	退職被保険者等療養費事業	コード	03	02	01	04	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給します。 なお、給付割合は以下のとおりです。(当該年度については、支出はありませんでした。)	
		(1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割	

5	指標名	支給件数(事業年報様式18-F表1)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	13.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	0.00	件	
		令和2年度	0.00	件	
		令和3年度	0.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
---	--------	--------	-----	-----	-----

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	1,000
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	0	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 286

1	事業名	審査支払手数料事業	コード	03	02	01	05	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支出しました。	
		審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支出しました。	

5	指標名	審査件数(請求内訳)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	143,391.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	139,170.00 件		
		令和2年度	126,302.00 件		
		令和3年度	131,749.00 件		

6	直接事業費計	前年度決算額	6,111,336 円	決算額	6,374,818 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	6,111,336	6,374,818	104.3 %	6,486,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	6,111,336	6,374,818	104.3 %	6,486,000
	概算人件費⑤	943,017	791,745	84.0 %	
	総合計(①+⑤)	7,054,353	7,166,563	101.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	943,017	791,745	84.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7	6	85.7 %		

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 287

1	事業名	一般被保険者高額療養費事業	コード	03	02	02	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 オ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人 ア 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保被保険者がいる人) (ア) 課税所得690万円以上 252,600円(医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (イ) 課税所得380万円以上690万円未満 167,400円(医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (ウ) 課税所得145万円以上380万円未満 80,100円(医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 一般 外来18,000円 外来+入院57,600円 ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来8,000円 外来+入院24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人) 外来8,000円 外来+入院15,000円	
---	-----------------------	--	--

5	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	4,844.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	4,477.00	件	
		令和2年度	4,697.00	件	
		令和3年度	4,882.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	260,008,163 円	決算額	248,017,441 円
---	--------	--------	---------------	-----	---------------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	260,008,163	248,017,441	95.4 %	248,450,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	260,008,163	248,017,441	95.4 %	248,450,000
	概算人件費⑤	2,750,465	2,137,711	77.7 %	
	総合計(①+⑤)	262,758,628	250,155,152	95.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,750,465	2,137,711	77.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	586	438	74.7 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 288

1	事業名	退職被保険者等高額療養費事業	コード	03	02	02	02	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等							
2	働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費事業 医療費の一部負担金（自己負担額）が高額になり、一定額（自己負担限度額）を超えた場合に、その超えた額を高額療養費として支給します。（当該年度については、支出はありませんでした。） なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 （医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） (2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 （医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） (3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 （医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算） (4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 (5) 住民税非課税世帯 35,400円							
		5	指標名	支給件数（事業年報）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成30年度	件	57.00	件	個別計画による目標値はありません。		
			令和元年度	件	0.00	件			
			令和2年度	件	0.00	件			
			令和3年度	件	0.00	件			
6	直接事業費計	前年度決算額	0円		決算額	0円			

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	1,000
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	0	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 289

1	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業	コード	03	02	02	03	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金（自己負担額）が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人の世帯 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 600,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円 (2) 70歳以上の人の世帯 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 560,000円 オ 住民税非課税の世帯 310,000円 カ 住民税非課税の世帯（所得が一定以下） 190,000円	
---	-----------------------	--	--

5	指標名	支給件数（事業年報）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	10.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		令和元年度	8.00	件
			令和2年度	10.00	件
			令和3年度	10.00	件

6	直接事業費計	前年度決算額	246,931 円	決算額	347,106 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	246,931	347,106	140.6 %	300,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	246,931	347,106	140.6 %	300,000
	概算人件費⑤	235,754	633,395	268.7 %	
	総合計(①+⑤)	482,685	980,501	203.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	235,754	633,395	268.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,575	63,340	268.7 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 290

1	事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	コード	03	02	02	04	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等																	
2	働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会																	
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。																	
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>退職被保険者等高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)</p> <p>なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯</td> <td>2,120,000円</td> </tr> <tr> <td>(2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯</td> <td>1,410,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯</td> <td>670,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯</td> <td>600,000円</td> </tr> <tr> <td>(5) 住民税非課税の世帯</td> <td>340,000円</td> </tr> </table>								(1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯	2,120,000円	(2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,410,000円	(3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円	(4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯	600,000円	(5) 住民税非課税の世帯	340,000円
		(1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯	2,120,000円																
(2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,410,000円																		
(3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円																		
(4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯	600,000円																		
(5) 住民税非課税の世帯	340,000円																		
5	活動指標	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値														
	指標名		平成30年度	0.00	件	個別計画による目標値はありません。													
	指標の説明 (指標式)		令和元年度	1.00	件														
			令和2年度	0.00	件														
			令和3年度	0.00	件														
6		直接事業費計	前年度決算額	0円		決算額	0円												

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	25,000
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	0	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 291

1	事業名	一般被保険者移送費事業	コード	03	02	03	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)	

5	活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成30年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	件 0.00	件		
		令和2年度	件 0.00	件		
		令和3年度	件 0.00	件		

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
---	--------	--------	-----	-----	-----

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	50,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	50,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	0	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 292

1	事業名	退職被保険者等移送費事業	コード	03	02	03	02	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)	

5	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明(指標式)	平成30年度
		令和元年度	0.00	件	
		令和2年度	0.00	件	
		令和3年度	0.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
---	--------	--------	-----	-----	-----

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	0	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 293

1	事業名	出産育児一時金事業	コード	03	02	04	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	出産育児一時金事業 被保険者が出産したときに、一時金として404,000円を支給しました。(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において16,000円を加算します。) なお、妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。		
		4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか		

5	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明(指標式)	平成30年度
		令和元年度	件 20.00	件	
		令和2年度	件 16.00	件	
		令和3年度	件 16.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	6,723,360 円	決算額	6,691,150 円

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	6,723,360	6,691,150	99.5 %	8,405,000
	一般財源②	6,723,360	6,691,150	99.5 %	8,405,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,178,771	1,187,617	100.8 %	
	総合計(①+⑤)	7,902,131	7,878,767	99.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,902,131	7,878,767	99.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	493,883	492,423	99.7 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 294

1	事業名	葬祭費事業	コード	03	02	05	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費事業 被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対して、葬祭費50,000円を支給しました。	

5	指標名	支給件数(事業年報)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明(指標式)	平成30年度
		令和元年度	36.00	件	
		令和2年度	49.00	件	
		令和3年度	36.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	2,450,000 円	決算額	1,800,000 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	2,450,000	1,800,000	73.5 %	2,500,000
	一般財源②	2,450,000	1,800,000	73.5 %	2,500,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,178,771	1,187,617	100.8 %	
	総合計(①+⑤)	3,628,771	2,987,617	82.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,628,771	2,987,617	82.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	74,057	82,989	112.1 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 295

1	事業名	傷病手当金事業	コード	03	02	06	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者の被用者等
3	どのような状態にしたいのか(意図)	新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者の被用者等に傷病手当金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	傷病手当金事業 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等の国民健康保険被保険者に、労務に服することができない期間（一定要件あり）に傷病手当金を支給しました。			
		傷病手当金事業 新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等の国民健康保険被保険者に、労務に服することができない期間（一定要件あり）に傷病手当金を支給しました。			

5	指標名	支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	件	件
令和元年度	件	件			
令和2年度	1.00	件			
令和3年度	6.00	件			

6	直接事業費計	前年度決算額	12,374 円	決算額	161,418 円
---	--------	--------	----------	-----	-----------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	12,374	161,418	1,304.5 %	100,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	12,374	161,418	1,304.5 %	100,000
	概算人件費⑤	471,508	475,047	100.8 %	
	総合計(①+⑤)	483,882	636,465	131.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	471,508	475,047	100.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	471,508	79,174	16.8 %		

内部事務実績表（ 令和3年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 296

1	事業名	一般被保険者医療給付費分納付金事業	コード	03	03	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき一般被保険者に係る医療給付費分納付金を愛知県に支出します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者医療給付費分納付金事業 一般被保険者に係る医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。	

5	指標名	国民健康保険事業費納付金	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 775,101,274.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 742,671,867.00	円	
		令和2年度	円 740,172,659.00	円	
		令和3年度	円 689,835,599.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	740,172,659 円	決算額	689,835,599 円

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	740,172,659	689,835,599	93.2 %	711,740,000
	一般財源②	717,328,984	662,165,773	92.3 %	688,425,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	22,843,675	27,669,826	121.1 %	23,315,000
	概算人件費⑤	785,847	237,523	30.2 %	
	総合計(①+⑤)	740,958,506	690,073,122	93.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	718,114,831	662,403,296	92.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %	

内部事務実績表（ 令和3年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 297

1	事業名	退職被保険者等医療給付費分納付金事業	コード	03	03	01	02	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき退職被保険者等に係る医療給付費分納付金を愛知県に支出します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等医療給付費分納付金事業 退職被保険者等に係る医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。	

5	指標名	国民健康保険事業費納付金	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 5,505,599.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 171,890.00	円	
		令和2年度	円 0.00	円	
		令和3年度	円 490,065.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	490,065 円

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	490,065	0.0 %	34,000
	一般財源②	0	490,065	0.0 %	34,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		237,523	%	
	総合計(①+⑤)		727,588	%	
	町費投入額(②+③+⑤)		727,588	%	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 298

1	事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	コード	03	03	02	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分を愛知県に支出します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。	

5	指標名	国民健康保険事業費納付金	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 250,137,512.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 233,972,859.00	円	
		令和2年度	円 238,191,978.00	円	
		令和3年度	円 244,497,842.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	238,191,978 円	決算額	244,497,842 円

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	238,191,978	244,497,842	102.6 %	236,546,000
	一般財源②	238,191,978	244,497,842	102.6 %	236,546,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	785,847	237,523	30.2 %	
	総合計(①+⑤)	238,977,825	244,735,365	102.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	238,977,825	244,735,365	102.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 299

1	事業名	介護納付金分納付金事業	コード	03	03	03	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険介護2号被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき介護2号被保険者に係る介護納付金分納付金を愛知県に支出します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護納付金分納付金事業 介護2号被保険者に係る介護納付金分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。	

5	指標名	国民健康保険事業費納付金	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 82,699,068.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 79,725,886.00	円	
		令和2年度	円 84,205,091.00	円	
		令和3年度	円 97,726,668.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	84,205,091 円	決算額	97,726,668 円

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	84,205,091	97,726,668	116.1 %	97,372,000
	一般財源②	84,205,091	97,726,668	116.1 %	97,372,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	785,847	237,523	30.2 %	
	総合計(①+⑤)	84,990,938	97,964,191	115.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	84,990,938	97,964,191	115.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 300

1	事業名	一般被保険者保険税還付金事業	コード	03	06	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。	

5	指標名	過誤納還付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	件 118.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	件 130.00	件	
		令和2年度	件 126.00	件	
		令和3年度	件 89.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	6,118,900 円	決算額	3,618,873 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	6,118,900	3,618,873	59.1 %	3,500,000
	一般財源②	6,118,900	3,618,873	59.1 %	3,500,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	2,278,957	2,296,059	100.8 %	
	総合計(①+⑤)	8,397,857	5,914,932	70.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,397,857	5,914,932	70.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,650	66,460	99.7 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 301

1	事業名	退職被保険者等保険税還付金事業	コード	03	06	01	02	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付します。(当該年度については、支出はありませんでした。)	

5	指標名	過誤納還付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	0.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	0.00	件	
		令和2年度	0.00	件	
		令和3年度	0.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
---	--------	--------	-----	-----	-----

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	10,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	10,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	0	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 302

1	事業名	一般被保険者保険税還付加算金事業	コード	03	06	01	03	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2	働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金事業 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給しました。		

5	指標名	過誤納還付加算金件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	7.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	6.00	件	
		令和2年度	23.00	件	
		令和3年度	13.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	103,500 円	決算額	29,800 円
---	--------	--------	-----------	-----	----------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	103,500	29,800	28.8 %	60,000
	一般財源②	103,500	29,800	28.8 %	60,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	314,339	316,698	100.8 %	
	総合計(①+⑤)	417,839	346,498	82.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	417,839	346,498	82.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,167	26,654	146.7 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 303

1	事業名	退職被保険者等保険税還付加算金事業	コード	03	06	01	04	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2	働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3	どのような状態に したいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金事業 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)	

5	指標名	過誤納還付加算金件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	0.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	0.00	件	
		令和2年度	0.00	件	
		令和3年度	0.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
---	--------	--------	-----	-----	-----

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	0	0	0.0 %	
	総合計(①+⑤)	0	0	0.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	0	0	0.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 304

1	事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業	コード	10	02	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者医療広域連合
2	働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合
3	どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に広域連合へ納付します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金事業 (1) 後期高齢者医療保険料収納額 ア 特別徴収による納付 17,384件 218,400,200円 (収納率100%) イ 普通徴収による納付 19,985件 290,939,200円 (収納率99.23%) ウ 滞納繰越分の納付 102件 1,340,900円 (収納率51.38%) (2) 後期高齢者医療保険料負担金 511,727,344円 東郷町が徴収した後期高齢者医療保険料を、愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払いました。 (3) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 74,775,623円 愛知県後期高齢者医療広域連合が、低所得等の被保険者に対して後期高齢者医療保険料の負担軽減措置を行った分の保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	
---	-----------------------	---	--

5	指標名	保険料負担金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 430,553,859.00	円
令和元年度	円 462,051,580.00	円			
令和2年度	円 507,901,797.00	円			
令和3年度	円 511,727,344.00	円			
6	直接事業費計	前年度決算額	580,195,263 円	決算額	586,502,967 円

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	580,195,263	586,502,967	101.1 %	638,949,000
	一般財源②	-1,233,903	1,047,044	-84.9 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	581,429,166	585,455,923	100.7 %	638,949,000
	概算人件費⑤	4,164,990	3,642,026	87.4 %	
	総合計(①+⑤)	584,360,253	590,144,993	101.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,931,087	4,689,070	160.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 305

1	事業名	償還金及び還付加算金事業	コード	10	03	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	保険医療課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01 健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④ 医療体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2	働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3	どのような状態に したいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金及び還付加算金事業 被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などによって還付金が発生したため、還付しました。	

5	指標名	還付金及び還付加算金	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 232,200.00	円
	令和元年度	円 275,700.00	円		
	令和2年度	円 226,700.00	円		
	令和3年度	円 381,900.00	円		
	指標の説明 (指標式)				
6	直接事業費計	前年度決算額	226,700 円	決算額	381,900 円

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	226,700	381,900	168.5 %	506,000
	一般財源②	-43,800	-31,400	71.7 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	270,500	413,300	152.8 %	506,000
	概算人件費⑤	1,886,033	1,504,315	79.8 %	
	総合計(①+⑤)	2,112,733	1,886,215	89.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,842,233	1,472,915	80.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8	4	50.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 306

1	事業名	第1号被保険者還付金等事業	コード	08	06	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02 地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	第1号被保険者
2	働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金等事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。 (1) 件数 ア 還付 23件 イ 充当 1件 ウ 還付加算金 0件	

5	指標名	還付金支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明 (指標式)	還付+充当件数
			令和元年度	34.00 件	
			令和2年度	64.00 件	
			令和3年度	24.00 件	

6	直接事業費計	前年度決算額	648,200 円	決算額	261,800 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	648,200	261,800	40.4 %	503,000
	一般財源②	648,200	261,800	40.4 %	503,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	1,340,559	2,310,133	172.3 %	
	総合計(①+⑤)	1,988,759	2,571,933	129.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,988,759	2,571,933	129.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,074	107,164	344.9 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 307

1	事業名	介護保険特別会計繰出金事業	コード	01	03	01	08	03	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	介護保険の被保険者
2	働きかける相手(対象)	介護保険特別会計
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険特別会計の財源を確保し、介護保険事業を円滑に運営できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別会計繰出金事業 介護給付費及び地域支援事業費に対する12.5%相当分と事務費及び低所得者保険料軽減に対する費用を一般会計から繰り出しました。 (1) 介護給付費繰出金 295,737,250円 (2) 地域支援事業繰出金 25,828,967円 (3) 事務費等繰出金 34,213,000円 (4) 低所得者保険料軽減分繰出金 29,700,400円 合計 385,479,617円	

5	指標名	繰出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明(指標式)	平成30年度
		令和元年度	円 356,663,284.00	円	
		令和2年度	円 379,407,000.00	円	
		令和3年度	円 385,479,617.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	379,407,000 円	決算額	385,479,617 円

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの推移	直接事業費①(②+③+④)	379,407,000	385,479,617	101.6 %	394,588,000
	一般財源②	362,316,000	366,401,567	101.1 %	374,049,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	17,091,000	19,078,050	111.6 %	20,539,000
	概算人件費⑤	315,426	318,639	101.0 %	
	総合計(①+⑤)	379,722,426	385,798,256	101.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	362,631,426	366,720,206	101.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 308

1	事業名	居宅介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2	働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。																						
		<table border="0"> <tr><td>(1) 訪問介護</td><td>3,085件</td></tr> <tr><td>(2) 訪問入浴介護</td><td>117件</td></tr> <tr><td>(3) 訪問看護</td><td>2,466件</td></tr> <tr><td>(4) 訪問リハビリテーション</td><td>122件</td></tr> <tr><td>(5) 通所介護</td><td>2,684件</td></tr> <tr><td>(6) 通所リハビリテーション</td><td>1,547件</td></tr> <tr><td>(7) 福祉用具貸与</td><td>4,847件</td></tr> <tr><td>(8) 短期入所生活介護</td><td>723件</td></tr> <tr><td>(9) 短期入所療養介護</td><td>134件</td></tr> <tr><td>(10) 居宅療養管理指導</td><td>3,742件</td></tr> <tr><td>(11) 特定施設入居者生活介護</td><td>387件</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>19,854件</td></tr> </table>	(1) 訪問介護	3,085件	(2) 訪問入浴介護	117件	(3) 訪問看護	2,466件	(4) 訪問リハビリテーション	122件	(5) 通所介護	2,684件	(6) 通所リハビリテーション	1,547件	(7) 福祉用具貸与	4,847件	(8) 短期入所生活介護	723件	(9) 短期入所療養介護	134件	(10) 居宅療養管理指導	3,742件	(11) 特定施設入居者生活介護	387件
(1) 訪問介護	3,085件																							
(2) 訪問入浴介護	117件																							
(3) 訪問看護	2,466件																							
(4) 訪問リハビリテーション	122件																							
(5) 通所介護	2,684件																							
(6) 通所リハビリテーション	1,547件																							
(7) 福祉用具貸与	4,847件																							
(8) 短期入所生活介護	723件																							
(9) 短期入所療養介護	134件																							
(10) 居宅療養管理指導	3,742件																							
(11) 特定施設入居者生活介護	387件																							
合 計	19,854件																							

5	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	17,919.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	18,901.00 件	件	
		令和2年度	18,859.00 件	件	
		令和3年度	19,854.00 件	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	863,069,638 円	決 算 額	889,580,524 円
---	--------	--------	---------------	-------	---------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	863,069,638	889,580,524	103.1 %	927,458,000
	一般財源②	107,883,705	111,197,566	103.1 %	115,932,250
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	755,185,933	778,382,958	103.1 %	811,525,750
	概算人件費⑤	551,995	477,959	86.6 %	
	総合計(①+⑤)	863,621,633	890,058,483	103.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	108,435,700	111,675,525	103.0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,750	5,625	97.8 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 309

1	事業名	地域密着型介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	02	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者							
2	働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者、国民健康保険団体連合会							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、介護保険負担割合に応じて地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 認知症対応型共同生活介護(短期利用含む) 186件 (2) 地域密着型介護老人福祉施設 689件 (3) 認知症対応型通所介護 314件 (4) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 66件 (5) 地域密着型通所介護 1,012件 (6) 小規模多機能型居宅介護 0件 (7) 看護小規模多機能型居宅介護 112件 合計 2,379件							
		5	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。	
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成30年度	2,549.00	件	件			
			令和元年度	2,543.00	件	件			
			令和2年度	2,347.00	件	件			
			令和3年度	2,379.00	件	件			
6	直接事業費計	前年度決算額	357,321,926	円	決算額	371,515,594	円		

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	357,321,926	371,515,594	104.0 %	394,998,000
	一般財源②	44,665,241	46,439,449	104.0 %	49,374,750
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	312,656,685	325,076,145	104.0 %	345,623,250
	概算人件費⑤	551,995	477,959	86.6 %	
	総合計(①+⑤)	357,873,921	371,993,553	103.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	45,217,236	46,917,408	103.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,266	19,721	102.4 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 310

1	事業名	施設介護サービス給付費等事業	コード	08	02	01	03	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、介護保険負担割合に応じて施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。								
		<table border="0"> <tr> <td>(1) 介護老人福祉施設</td> <td>1,378件</td> </tr> <tr> <td>(2) 介護老人保健施設</td> <td>1,278件</td> </tr> <tr> <td>(3) 介護療養型医療施設</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>(4) 介護医療院</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,708件</td> </tr> </table>	(1) 介護老人福祉施設	1,378件	(2) 介護老人保健施設	1,278件	(3) 介護療養型医療施設	15件	(4) 介護医療院	37件
(1) 介護老人福祉施設	1,378件									
(2) 介護老人保健施設	1,278件									
(3) 介護療養型医療施設	15件									
(4) 介護医療院	37件									
合計	2,708件									

5	指標名	施設介護サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	2,631.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	2,706.00 件		
		令和2年度	2,795.00 件		
		令和3年度	2,708.00 件		

6	直接事業費計	前年度決算額	745,267,268 円	決算額	731,121,606 円
---	--------	--------	---------------	-----	---------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	745,267,268	731,121,606	98.1 %	764,271,000
	一般財源②	93,158,409	91,390,201	98.1 %	95,533,875
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	652,108,859	639,731,405	98.1 %	668,737,125
	概算人件費⑤	551,995	477,959	86.6 %	
	総合計(①+⑤)	745,819,263	731,599,565	98.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	93,710,404	91,868,160	98.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,528	33,925	101.2 %		

内部事務実績表（ 令和3年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 311

1	事業名	居宅介護福祉用具購入費事業	コード	08	02	01	04	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助用具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。 (1) 腰掛便座 22件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 74件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフトのつり具 0件 合計 96件

5	指標名	居宅介護福祉用具購入費の 支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	102.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	86.00 件		
		令和2年度	102.00 件		
		令和3年度	96.00 件		

6	直接事業費計	前年度決算額	2,702,959 円	決算額	2,684,492 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	2,702,959	2,684,492	99.3 %	4,573,000
	一般財源②	337,870	335,562	99.3 %	571,625
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	2,365,089	2,348,930	99.3 %	4,001,375
	概算人件費⑤	867,421	876,257	101.0 %	
	総合計(①+⑤)	3,570,380	3,560,749	99.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,205,291	1,211,819	100.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,817	12,623	106.8 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 312

1	事業名	居宅介護住宅改修費事業	コード	08	02	01	05	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。 (1) 手すりの取付け 62件 (2) 床段差の解消 14件 (3) 床材の変更 4件 (4) 扉の取替え 8件 (5) 便器の取替え 3件 合計 91件

5	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	102.00 件	個別計画による目標値はありません。
	活動指標 指標の説明 (指標式)	令和元年度	79.00 件		
		令和2年度	88.00 件		
		令和3年度	91.00 件		

6	直接事業費計	前年度決算額	6,855,569 円	決算額	6,892,350 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	6,855,569	6,892,350	100.5 %	8,568,000
	一般財源②	856,946	861,544	100.5 %	1,071,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	5,998,623	6,030,806	100.5 %	7,497,000
	概算人件費⑤	1,182,846	796,598	67.3 %	
	総合計(①+⑤)	8,038,415	7,688,948	95.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,039,792	1,658,142	81.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,179	18,221	78.6 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 313

1	事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業	コード	08	02	01	06	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 7,478件	

5	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			活動指標	指標の説明(指標式)	平成30年度
		令和元年度	7,295.00	件	
		令和2年度	7,212.00	件	
		令和3年度	7,478.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	97,330,605 円	決算額	104,242,789 円
---	--------	--------	--------------	-----	---------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	97,330,605	104,242,789	107.1 %	106,417,000
	一般財源②	12,166,326	13,030,349	107.1 %	13,302,125
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	85,164,279	91,212,440	107.1 %	93,114,875
	概算人件費⑤	551,995	477,959	86.6 %	
	総合計(①+⑤)	97,882,600	104,720,748	107.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,718,321	13,508,308	106.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,763	1,806	102.4 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 314

1	事業名	介護予防サービス給付費等事業	コード	08	02	02	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
		(1) 訪問看護 720件 (2) 訪問リハビリテーション 72件 (3) 通所リハビリテーション 470件 (4) 福祉用具貸与 2,050件 (5) 短期入所生活介護 25件 (6) 短期入所療養施設(老健) 8件 (7) 居宅療養管理指導 203件 (8) 特定施設入居者生活介護 48件 合計 3,596件	

5	指標名	介護予防サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	2,740.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		令和元年度	3,002.00 件	
			令和2年度	3,349.00 件	
			令和3年度	3,596.00 件	

6	直接事業費計	前年度決算額	56,039,673 円	決算額	59,932,943 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	56,039,673	59,932,943	106.9 %	66,911,000
	一般財源②	7,004,959	7,491,618	106.9 %	8,363,875
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	49,034,714	52,441,325	106.9 %	58,547,125
	概算人件費⑤	551,995	477,959	86.6 %	
	総合計(①+⑤)	56,591,668	60,410,902	106.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,556,954	7,969,577	105.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,256	2,216	98.2 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 315

1	事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業	コード	08	02	02	02	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2	働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。 認知症対応型通所介護 0件	

5	指標名	地域密着型サービス支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	6.00	個別計画による目標値はありません。
	活動指標 指標の説明 (指標式)	令和元年度	14.00		
		令和2年度	1.00		
		令和3年度	0.00		

6	直接事業費計	前年度決算額	33,218 円	決算額	0 円
---	--------	--------	----------	-----	-----

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	33,218	0	0.0 %	300,000
	一般財源②	4,152	0	0.0 %	37,500
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	29,066	0	0.0 %	262,500
	概算人件費⑤	551,995	477,959	86.6 %	
	総合計(①+⑤)	585,213	477,959	81.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	556,147	477,959	85.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	556,147	0	0.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 316

1	事業名	介護予防福祉用具購入事業	コード	08	02	02	03	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態に したいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助用具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。 (1) 腰掛便座 10件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 52件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフトのつり具 0件 合計 62件	

5	指標名	介護予防福祉用具購入費の 支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	30.00 件	個別計画による目標値はありません。
	活動指標 指標の説明 (指標式)	令和元年度	46.00 件		
		令和2年度	55.00 件		
		令和3年度	62.00 件		

6	直接事業費計	前年度決算額	1,552,388 円	決算額	1,698,594 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	1,552,388	1,698,594	109.4 %	2,259,000
	一般財源②	194,049	212,324	109.4 %	282,375
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	1,358,339	1,486,270	109.4 %	1,976,625
	概算人件費⑤	867,421	876,257	101.0 %	
	総合計(①+⑤)	2,419,809	2,574,851	106.4 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,061,470	1,088,581	102.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,299	17,558	91.0 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 317

1	事業名	介護予防住宅改修費事業	コード	08	02	02	04	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。 (1) 手すりの取付け 54件 (2) 床段差の解消 7件 (3) 床材の変更 3件 (4) 扉の取替え 5件 (5) 便器の取替え 1件 合計 70件	

5	指標名	介護予防住宅改修費の支給 件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	60.00 件	個別計画による目標値はありません。
	活動指標 指標の説明 (指標式)	令和元年度	79.00 件		
		令和2年度	64.00 件		
		令和3年度	70.00 件		

6	直接事業費計	前年度決算額	4,984,082 円	決算額	5,568,021 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	4,984,082	5,568,021	111.7 %	4,056,000
	一般財源②	623,010	696,003	111.7 %	507,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	4,361,072	4,872,018	111.7 %	3,549,000
	概算人件費⑤	1,182,846	796,598	67.3 %	
	総合計(①+⑤)	6,166,928	6,364,619	103.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,805,856	1,492,601	82.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,216	21,323	75.6 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 318

1	事業名	介護予防サービス計画給付費等事業	コード	08	02	02	05	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者							
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,693件							
		5	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。	
活動指標	指標の説明(指標式)		平成30年度	件	2,101.00	件			
			令和元年度	件	2,285.00	件			
			令和2年度	件	2,540.00	件			
			令和3年度	件	2,693.00	件			
6	直接事業費計	前年度決算額	11,627,098	円	決算額	12,652,955	円		

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	11,627,098	12,652,955	108.8 %	13,898,000
	一般財源②	1,453,387	1,581,619	108.8 %	1,737,250
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	10,173,711	11,071,336	108.8 %	12,160,750
	概算人件費⑤	551,995	477,959	86.6 %	
	総合計(①+⑤)	12,179,093	13,130,914	107.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,005,382	2,059,578	102.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	790	765	96.8 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 319

1	事業名	審査支払手数料事業	コード	08	02	03	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 (1) 審査支払件数 38,572件 (2) 苦情処理件数 43,352件

5	活動指標	指標名	審査支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	35,329.00	件	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	36,674.00	件	
				令和2年度	36,986.00	件	
				令和3年度	38,572.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	1,488,148 円	決算額	1,551,085 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	1,488,148	1,551,085	104.2 %	1,595,000
	一般財源②	186,019	193,886	104.2 %	199,375
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	1,302,129	1,357,199	104.2 %	1,395,625
	概算人件費⑤	867,421	796,598	91.8 %	
	総合計(①+⑤)	2,355,569	2,347,683	99.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,053,440	990,484	94.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28	26	92.9 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 320

1	事業名	高額介護サービス費等事業	コード	08	02	04	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業 要介護者が介護サービスを利用して支払った負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 利用者負担の上限額（1か月） (1) 令和3年7月利用分まで ア 住民税非課税世帯で高齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 15,000円 イ 住民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の者 15,000円 ウ 住民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超の者 24,600円 エ ア～ウ及びびオ以外の者 44,400円 オ 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者 44,400円 (2) 令和3年8月利用分から ア 住民税非課税世帯で高齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 15,000円 イ 住民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の者 15,000円 ウ 住民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円超の者 24,600円 エ ア～ウ、オ～キ以外の者 44,400円 オ 住民税課税世帯で課税所得が380未満の者 44,400円 カ 住民税課税世帯で課税所得が380万円以上690万円未満の者 93,000円 キ 住民税課税世帯で課税所得が690万円以上の者 140,100円
---	-----------------------	--

5	活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	4,270.00	件	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	4,623.00	件	
				令和2年度	4,458.00	件	
				令和3年度	4,360.00	件	
6	直接事業費計	前年度決算額	57,256,934 円	決算額	57,853,692 円		

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	57,256,934	57,853,692	101.0 %	57,568,000
	一般財源②	7,157,117	7,231,712	101.0 %	7,196,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	50,099,817	50,621,980	101.0 %	50,372,000
	概算人件費⑤	1,261,702	1,752,515	138.9 %	
	総合計(①+⑤)	58,518,636	59,606,207	101.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	8,418,819	8,984,227	106.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,888	2,061	109.2 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 321

1	事業名	高額医療合算介護サービス費事業	コード	08	02	05	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業 介護保険と医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間（8月～翌年7月）の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 上限額（平成30年8月算定分から） (1) 課税所得690万円以上 212万円 (2) 課税所得380万円以上 141万円 (3) 課税所得145万円以上 67万円 (4) 一般 56万円 (5) 低所得者Ⅱ 31万円 (6) 低所得者Ⅰ 19万円	

5	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	78.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	266.00	件	
		令和2年度	309.00	件	
		令和3年度	317.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	11,179,642 円	決算額	10,918,211 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	11,179,642	10,918,211	97.7 %	12,016,000
	一般財源②	1,397,455	1,364,776	97.7 %	1,502,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	9,782,187	9,553,435	97.7 %	10,514,000
	概算人件費⑤	1,892,554	1,593,195	84.2 %	
	総合計(①+⑤)	13,072,196	12,511,406	95.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,290,009	2,957,971	89.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,647	9,331	87.6 %		

内部事務実績表（ 令和3年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 322

1	事業名	高額医療合算介護予防サービス費事業	コード	08	02	05	02	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	要支援者							
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業 介護予防サービスと医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間（8月～翌年7月）の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 上限額（平成30年8月算定分から） (1) 課税所得690万円以上 212万円 (2) 課税所得380万円以上 141万円 (3) 課税所得145万円以上 67万円 (4) 一般 56万円 (5) 低所得者Ⅱ 31万円 (6) 低所得者Ⅰ 19万円							
		5	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
活動指標	指標の説明 (指標式)		平成30年度	件	3.00	件	個別計画による目標値はありません。		
			令和元年度	件	10.00	件			
			令和2年度	件	16.00	件			
			令和3年度	件	13.00	件			
6	直接事業費計	前年度決算額	212,168 円	決算額	141,029 円				

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	212,168	141,029	66.5 %	500,000
	一般財源②	26,521	17,629	66.5 %	62,500
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	185,647	123,400	66.5 %	437,500
	概算人件費⑤	473,139	477,959	101.0 %	
	総合計(①+⑤)	685,307	618,988	90.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	499,660	495,588	99.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,229	38,122	122.1 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 323

1	事業名	特定入所者介護サービス費事業	コード	08	02	06	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2	働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,538件	

5	活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			指標の説明 (指標式)	平成30年度	1,673.00	件	個別計画による目標値はありません。
				令和元年度	1,818.00	件	
				令和2年度	1,724.00	件	
				令和3年度	1,538.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	58,834,075 円	決算額	47,208,869 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	58,834,075	47,208,869	80.2 %	50,569,000
	一般財源②	7,354,259	5,901,109	80.2 %	6,321,125
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	51,479,816	41,307,760	80.2 %	44,247,875
	概算人件費⑤	630,851	477,959	75.8 %	
	総合計(①+⑤)	59,464,926	47,686,828	80.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,985,110	6,379,068	79.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,632	4,148	89.6 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 324

1	事業名	特定入所者介護予防サービス費事業	コード	08	02	06	02	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2	働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 3件	

5	指標名	特定入所者支援サービス費 支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	5.00	件 個別計画による目標値はありません。
	活動指標 指標の説明 (指標式)	令和元年度	1.00	件	
		令和2年度	4.00	件	
		令和3年度	3.00	件	

6	直接事業費計	前年度決算額	31,120 円	決算額	7,072 円
---	--------	--------	----------	-----	---------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	31,120	7,072	22.7 %	100,000
	一般財源②	3,890	884	22.7 %	12,500
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	27,230	6,188	22.7 %	87,500
	概算人件費⑤	551,995	477,959	86.6 %	
	総合計(①+⑤)	583,115	485,031	83.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	555,885	478,843	86.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	138,971	159,614	114.9 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 325

1	事業名	財政安定化基金拠出金事業	コード	08	03	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2	働きかける相手(対象)	愛知県
3	どのような状態にしたいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間(3年)における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 令和3年度の拠出金は、ありませんでした。	

5	指標名	財政安定化基金拠出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 0.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 0.00	円	
		令和2年度	円 0.00	円	
		令和3年度	円 0.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	0	0	0.0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	78,856	79,660	101.0 %	
	総合計(①+⑤)	78,856	79,660	101.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	78,856	79,660	101.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 326

1	事業名	介護給付費準備基金積立金事業	コード	08	04	01	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	被保険者
2	働きかける相手(対象)	基金
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。 基金残高 (1) 令和2年度末残高 73,202,535円 (2) 令和3年度中増減 ア 予算積立 82,505,000円 イ 取崩し 1,690,000円 ウ 利子積立 554円 (3) 令和3年度末残高 154,018,089円	

5	指標名	基金年度末残高	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 142,774,044.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	令和元年度	円 113,059,405.00	円
			令和2年度	円 73,202,535.00	円
			令和3年度	円 154,018,089.00	円
6	直接事業費計	前年度決算額	49,331,130 円	決算額	82,505,554 円

項 目		令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	49,331,130	82,505,554	167.2 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	49,331,130	82,505,554	167.2 %	1,000
	概算人件費⑤	78,856	79,660	101.0 %	
	総合計(①+⑤)	49,409,986	82,585,214	167.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	78,856	79,660	101.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

内部事務実績表（ 令和3年度 ）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 327

1	事業名	介護予防ケアマネジメント事業	コード	08	05	01	02	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）							
2	働きかける相手(対象)	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、国民健康保険団体連合会							
3	どのような状態にしたいのか(意図)	総合事業対象者が、必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。							
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防ケアマネジメント事業 介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、サービスや生活資源を活用し、日々の生活を適切にマネジメントした場合に、マネジメント費の全額を支払いました。 (1) 介護予防ケアマネジメント件数 ア 第1号介護予防支援事業費 1,634件 イ 介護予防ケアマネジメントA 55件 (2) 審査支払手数料 総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。 1,632件							
		5	活動指標	指標名	ケアマネジメント件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	個別計画による目標値はありません。
				平成30年度	1,657.00	件			
				令和元年度	1,889.00	件			
				令和2年度	1,773.00	件			
				令和3年度	1,689.00	件			
6	直接事業費計	前年度決算額	8,306,426 円	決算額	7,978,673 円				

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	8,306,426	7,978,673	96.1 %	8,654,000
	一般財源②	1,038,304	997,334	96.1 %	1,082,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	7,268,122	6,981,339	96.1 %	7,572,000
	概算人件費⑤	2,129,123	2,310,133	108.5 %	
	総合計(①+⑤)	10,435,549	10,288,806	98.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	3,167,427	3,307,467	104.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,786	1,958	109.6 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 328

1	事業名	償還金事業	コード	08	06	01	02	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2	働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 実績報告により超過交付となった令和2年度の国庫、県費及び支払基金を返還しました。
		<ul style="list-style-type: none"> (1) 国庫返還金 <ul style="list-style-type: none"> ア 介護給付費負担金 12,713,365円 イ 調整交付金 1,000円 ウ 地域支援事業費交付金 9,377,428円 エ 災害等臨時特例補助金 313,000円 (2) 県費返還金 <ul style="list-style-type: none"> ア 介護給付費負担金 6,960,772円 イ 地域支援事業交付金 5,224,416円 (3) 社会保険診療報酬支払基金 <ul style="list-style-type: none"> ア 介護給付費交付金 2,867,928円 イ 地域支援事業支援交付金 5,784,798円 <p style="text-align: right;">合計 43,242,707円</p>

5	指標名	償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 2,868,579.00	円
令和元年度	円 16,709,137.00	円			
令和2年度	円 13,281,719.00	円			
令和3年度	円 43,242,707.00	円			

6	直接事業費計	前年度決算額	13,281,719 円	決算額	43,242,707 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	13,281,719	43,242,707	325.6 %	1,000
	一般財源②	0	0	0.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	13,281,719	43,242,707	325.6 %	1,000
	概算人件費⑤	236,569	238,979	101.0 %	
	総合計(①+⑤)	13,518,288	43,481,686	321.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	236,569	238,979	101.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 329

1	事業名	一般会計繰出金事業	コード	08	06	02	01	01	-
2	担当部課	福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	1 だれもが元気に暮らせるまち【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04 高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③ 介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	一般会計
3	どのような状態にしたいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。	

5	活動指標	指標名	繰出額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成30年度	円 2,204,167.00	円
令和元年度	円 6,014,416.00	円				
令和2年度	円 10,202,862.00	円				
令和3年度	円 23,245,996.00	円				
6	直接事業費計	前年度決算額	10,202,862 円	決算額	23,245,996 円	

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	10,202,862	23,245,996	227.8 %	1,000
	一般財源②	10,202,862	23,245,996	227.8 %	1,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	315,426	318,639	101.0 %	
	総合計(①+⑤)	10,518,288	23,564,635	224.0 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,518,288	23,564,635	224.0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %		

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 330

1	事業名	下水道事業会計繰出金事業	コード	01	08	05	01	01	-
2	担当部課	経済環境部	下水道課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	4 快適に暮らせるまち【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	04 良好な住環境をつくる						
		施策の展開方向	② 下水道の整備・維持管理						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2	働きかける相手(対象)	下水道事業会計
3	どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町下水道事業会計の健全な財政運営を確保し、下水道事業を計画どおり進めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業会計繰出金 下水道事業費の財源について、当該事業に充てられる国庫補助金、企業債、受益者負担金、下水道使用料及び雑収益以外の財源を一般会計から繰り出しました。	

5	指標名	繰出金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成30年度	円 466,712,000.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	令和元年度	円 444,363,000.00	円	
		令和2年度	円 442,751,000.00	円	
		令和3年度	円 437,249,000.00	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	442,751,000 円	決算額	437,249,000 円

	項 目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	442,751,000	437,249,000	98.8 %	328,025,000
	一般財源②	442,751,000	437,249,000	98.8 %	328,025,000
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	431,083	468,640	108.7 %	
	総合計(①+⑤)	443,182,083	437,717,640	98.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	443,182,083	437,717,640	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %	

内部事務実績表（令和3年度）

I. 内部事務の目的体系

事業No.: 331

1	事業名	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	コード	01	06	01	05	04	-
2	担当部課	経済環境部	産業振興課						
3	総合計画の 施策体系	基本目標	5 産業と交流が盛んなまち【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01 農業を活性化する						
		施策の展開方向	-						

II. (Do)内部事務の内容

1	誰のために(受益者)	農業者
2	働きかける相手(対象)	水資源機構、愛知用水土地改良区
3	どのような状態にしたいのか(意図)	農業用水を安定的に供給できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知用水二期事業建設負担金償還金事業（償還期間平成17年度から令和3年度まで） 令和3年度の建設事業負担金償還金として1,808,328円支払いました。	
		(1) 元金分	1,919,537円
		(2) 利息分	32,791円
		(3) 事務費軽減額	144,000円
		(4) 精算支払額	1,808,328円

5	指標名	償還額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成30年度	円	円	個別計画による目標値はありません。
活動指標 (指標式)	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した建設負担金元金の額	令和元年度	円	円	
			令和2年度	円	円	
			令和3年度	円	円	
				円	円	
6	直接事業費計	前年度決算額	1,808,328 円	決算額	1,808,328 円	

	項目	令和2年度	令和3年度	対前年比	令和4年度
7 コストの 推移	直接事業費①(②+③+④)	1,808,328	1,808,328	100.0 %	0
	一般財源②	1,808,328	1,808,328	100.0 %	0
	起債③	0	0	0.0 %	0
	その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤	331,574	244,820	73.8 %	
	総合計(①+⑤)	2,139,902	2,053,148	95.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,139,902	2,053,148	95.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100.0 %		